

日本企業外貨建て債券ファンド2016-03 (為替ヘッジなし) 愛称：ボンドジャパン

単位型投信／内外／債券

交付運用報告書

第6期(決算日2019年3月11日)

作成対象期間(2018年9月11日～2019年3月11日)

第6期末(2019年3月11日)	
基準価額	10,043円
純資産総額	139百万円
第6期	
騰落率	1.7%
分配金(税込み)合計	45円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本企業外貨建て債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の政府、政府機関、地方公共団体および企業(国内外の連結子会社および持分法適用関連会社を含みます。)が発行する先進国通貨建て(日本円を除きます。)の公社債(劣後債等を含みます。)ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



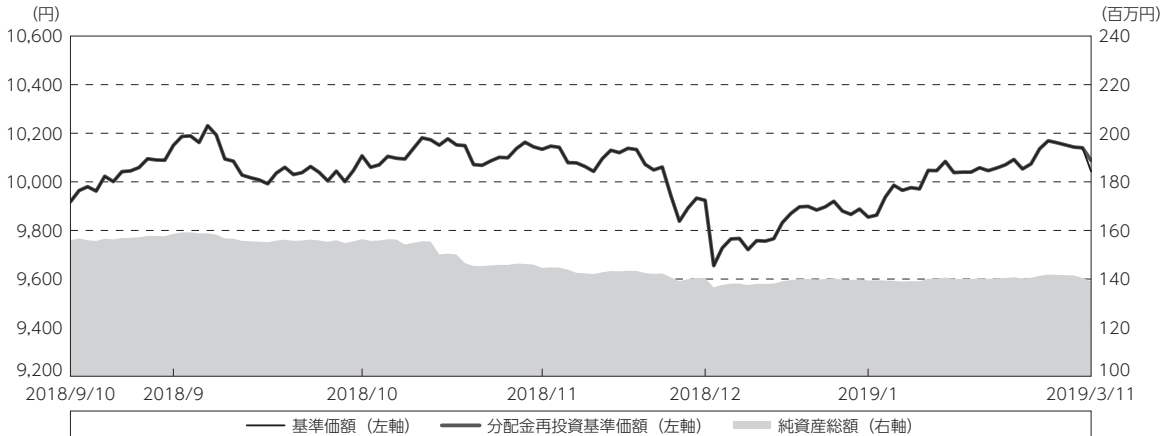
サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月11日～2019年3月11日)



期首：9,918円

期末：10,043円 (既払分配金(税込み)：45円)

騰落率：1.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.71%※の上昇

基準価額は、当作成期首9,918円から当作成期末には10,043円(分配後)となりました。第6期末に45円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値上がり額は170円となりました。

※分配金を再投資して算出。

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

(上昇) 日本国内発行体の外貨建て社債の保有による高水準のインカムゲイン(利子収入)

(上昇) 保有する日本国内発行体の外貨建て社債利回りの低下(価格の上昇)によるキャピタルゲイン(値上がり益)

1万口当たりの費用明細

（2018年9月11日～2019年3月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 45	% 0.447	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.215)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(22)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.459	
期中の平均基準価額は、10,040円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

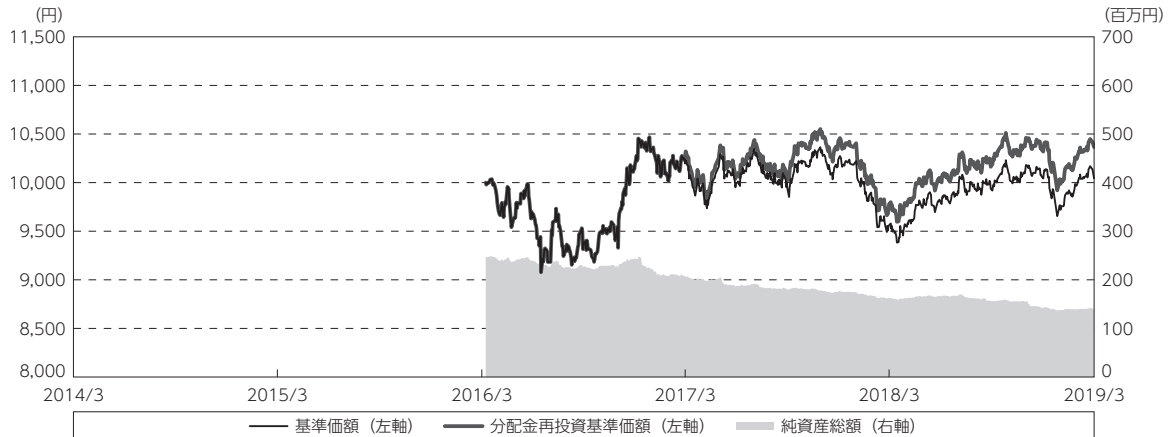
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年3月10日～2019年3月11日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2016年3月18日です。

	2016年3月18日 設定日	2017年3月9日 決算日	2018年3月9日 決算日	2019年3月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,196	9,561	10,043
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	90	135	90
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.9	△ 4.9	6.0
純資産総額 (百万円)	247	206	162	139

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年3月9日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドでは、マザーファンドを通じ、主としてわが国の企業が発行する先進国通貨建て（除く円）の社債（劣後債を含む）ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等に投資しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2018年9月11日～2019年3月11日）

海外クレジット市場では、当作成期末のスプレッド（国債との利回り格差）は当作成期首から拡大しました。当作成期首から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦の激化や供給過剰による原油価格の続落などによってリスク資産選好が後退したことや、米国で景気減速懸念が高まったことなどを背景に、スプレッドは大きく拡大しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が今後の金融政策運営について柔軟な姿勢を示したことや、米中貿易摩擦の緩和へ期待が高まったことなどを受けてスプレッドは縮小に転じましたが、当作成期首比では拡大となりました。

日本国内発行体の外貨建て社債に関しても、海外クレジット市場に追随する形でスプレッドは拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年9月11日～2019年3月11日）

[日本企業外貨建て債券ファンド2016-03（為替ヘッジなし）]

親投資信託である日本企業外貨建て債券マザーファンド受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[日本企業外貨建て債券マザーファンド]

わが国の政府、政府機関、地方公共団体および企業が発行する先進国通貨建て（日本円を除く）の公社債（劣後債等を含む）ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。

<当作成期中の主な動き>

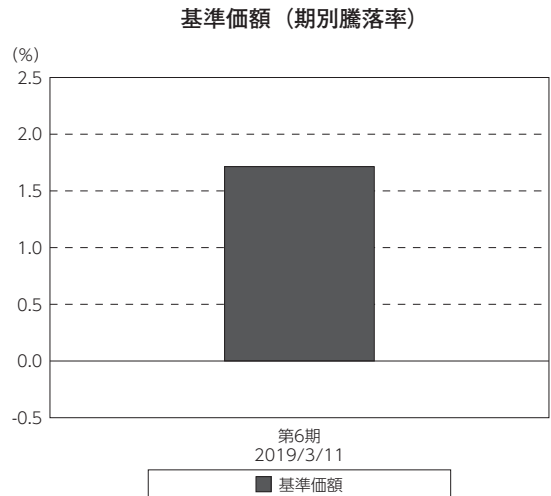
- （1）当作成期首の国別比率は、日本を9～10割程度としておりましたが、その後期末にかけて、その比率をほぼ維持しました。
- （2）当作成期首の格付け比率は、AA格を1割程度、A格を8割程度、BBB格を1割程度としておりましたが、その後期末にかけて、その比率をほぼ維持しました。
- （3）デュレーション（初回コール日に償還された場合）については、当作成期末には2.4年程度となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月11日～2019年3月11日)

当ファンドでは、マザーファンドを通じ、主としてわが国の企業が発行する先進国通貨建て（除く円）の社債（劣後債を含む）ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等に投資しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年9月11日～2019年3月11日)

- 収益分配金については、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し、第6期は1万口当たり45円の分配金をお支払いしました。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

1万口当たり分配金(税込み)	45円
----------------	-----

今後の運用方針

[日本企業外貨建て債券ファンド2016-03（為替ヘッジなし）]

日本企業外貨建て債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れます。

[日本企業外貨建て債券マザーファンド]

先進国通貨建て公社債の中から、ファンドの信託期間内に満期償還または繰上償還を迎える公社債を中心に、信用力、利回り水準、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。

ファンドの信託期間内に償還を迎える銘柄については、原則として満期償還日まで持ち切り、信託期間終了後に満期償還日または繰上償還可能日を迎える銘柄については、原則として信託期間終了日前に売却することを基本とします。

保有する日本国内発行体の信用ファンダメンタルズ（基礎的条件）について足元懸念は小さく、引き続き保有継続とする方針ですが、国内外の景気動向や金融政策動向、為替等の市況動向が企業業績に与える影響をモニターしつつ、各銘柄の信用力状況の変化を引き続き注視してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

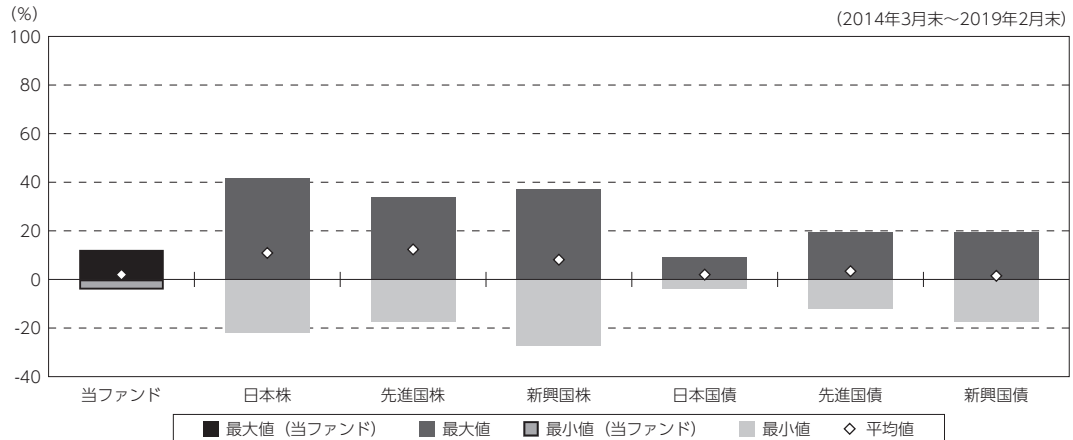
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／債券	
信託期間	2016年3月18日から2020年9月9日までです。	
運用方針	日本企業外貨建て債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の政府、政府機関、地方公共団体および企業（国内外の連結子会社および持分法適用関連会社を含みます。）が発行する先進国通貨建て（日本円を除きます。）の公社債（劣後債等を含みます。以下「先進国通貨建て公社債」といいます。）ならびに日本を含む先進国の国債、政府保証債および地方債等（以下「日本を含む先進国の国債等」といいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	日本企業外貨建て債券ファンド 2016-03（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、先進国通貨建て公社債ならびに日本を含む先進国の国債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	先進国通貨建て公社債ならびに日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国通貨建て公社債ならびに日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 4.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.0	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間（当ファンドは2017年3月から2019年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

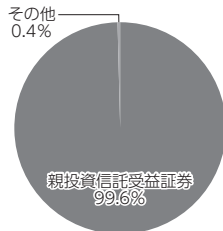
組入資産の内容

（2019年3月11日現在）

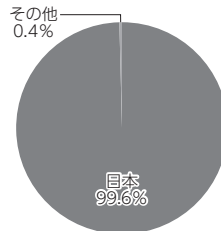
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
日本企業外貨建て債券マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

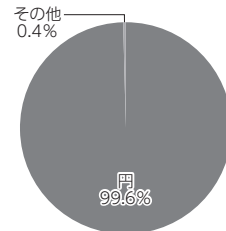
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2019年3月11日
純資産総額	139,076,627円
受益権総口数	138,482,980口
1万口当たり基準価額	10,043円

(注) 期中における解約元本額は18,770,274円です。

組入上位ファンドの概要

日本企業外貨建て債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年9月12日～2018年9月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月12日～2018年9月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	2	0.017
（保管費用）	(2)	(0.016)
（その他）	(0)	(0.001)
合計	2	0.017

期中の平均基準価額は、10,290円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

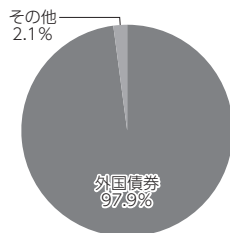
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

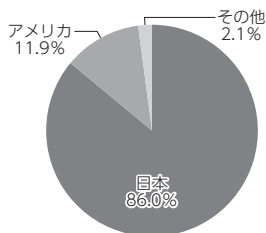
(2018年9月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1 SUNTORY HOLDINGS LTD 2.55% 2019/9/29	社債	米ドル	日本	9.4
2 DAI-ICHI MUTUAL LIFE 5.1% 2049/10/29	社債	米ドル	日本	8.8
3 JAPAN BANK FOR INTL COOP 1.75% 2020/5/28	特殊債	米ドル	日本	8.4
4 NIPPON LIFE INSURANCE 5.1% 2044/10/16	社債	米ドル	日本	8.3
5 SOMPO JAPAN INSURANCE 5.325% 2073/3/28	社債	米ドル	日本	8.1
6 MEIJI YASUDA LIFE INSURA 5.2% 2045/10/20	社債	米ドル	日本	8.0
7 MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN 2.5% 2020/3/9	社債	米ドル	日本	7.8
8 MITSUBISHI UFJ TR & BANK 2.45% 2019/10/16	社債	米ドル	日本	7.7
9 TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 2.15% 2020/3/12	社債	米ドル	アメリカ	7.7
10 MITSUI SUMITOMO INSURANC 7% 2072/3/15	社債	米ドル	日本	7.5
組入銘柄数		14銘柄		

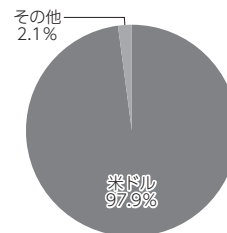
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年3月11日現在)

年 月	日
2019年3月	—
4月	19、22
5月	27
6月	—
7月	4
8月	26
9月	2
10月	—
11月	11、28
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。